

平成29年度 うるま市人事行政の運営等の状況



平成30年10月
うるま市職員課

目 次

1. 職員の任用及び職員数に関する状況
 - (1) 職員の任用に関する状況
 - (2) 部門別職員数
 - (3) 年齢別職員構成の状況
2. 職員の競争試験及び選考の状況
3. 職員給与の状況
 - (1) 人件費の状況
 - (2) 職員給与費の状況
 - (3) ラスパイレス指数の状況
 - (4) 職員の平均年齢、平均給料月額の状況
 - (5) 職員の初任給の状況
 - (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
 - (7) 一般行政職の級別職員数の状況
 - (8) 期末・勤勉手当の状況
 - (9) 退職手当の状況
 - (10) 職員手当の状況
 - (11) 特別職の報酬等の状況
4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
 - (1) 職員の勤務時間等の状況
 - (2) 職員その他の勤務の状況
5. 職員の分限及び懲戒処分の状況
 - (1) 職員の分限処分の状況
 - (2) 職員の懲戒処分の状況
6. 職員のサービスの状況
 - (1) 職務専念義務の免除の状況
 - (2) 営利企業等の従事許可の状況
7. 職員の研修の状況
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況
 - (1) 健康診断等の実施状況
 - (2) 健康相談の状況
 - (3) 任命権者別公務災害補償の状況
 - (4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況
9. 公営企業職員(水道事業)の状況
 - (1) 職員給与の状況
 - (2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
 - (3) 職員手当の状況

うるま市人事行政の運営等の状況の公表

うるま市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、平成29年度のうるま市人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況（派遣指導主事及び割愛採用の異動は含まない）

ア 採用者の状況（H29.4.1～H30.3.31 単位：人）

区分	主事	技師	保育士・幼稚園教諭	消防職	その他	計
採用者数	15	1	3	3	3	25

イ 退職者の状況（H29.4.1～H30.3.31 単位：人）

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	その他				計
				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般職	8	2					2	12
幼稚園教諭								0
保育士	1							1
消防職	1		1					2
現業職								0
合計	10	2	1	0	0	0	2	15

（※割愛退職を除く）

(2) 部門別職員数

（各年4月1日現在 単位：人）

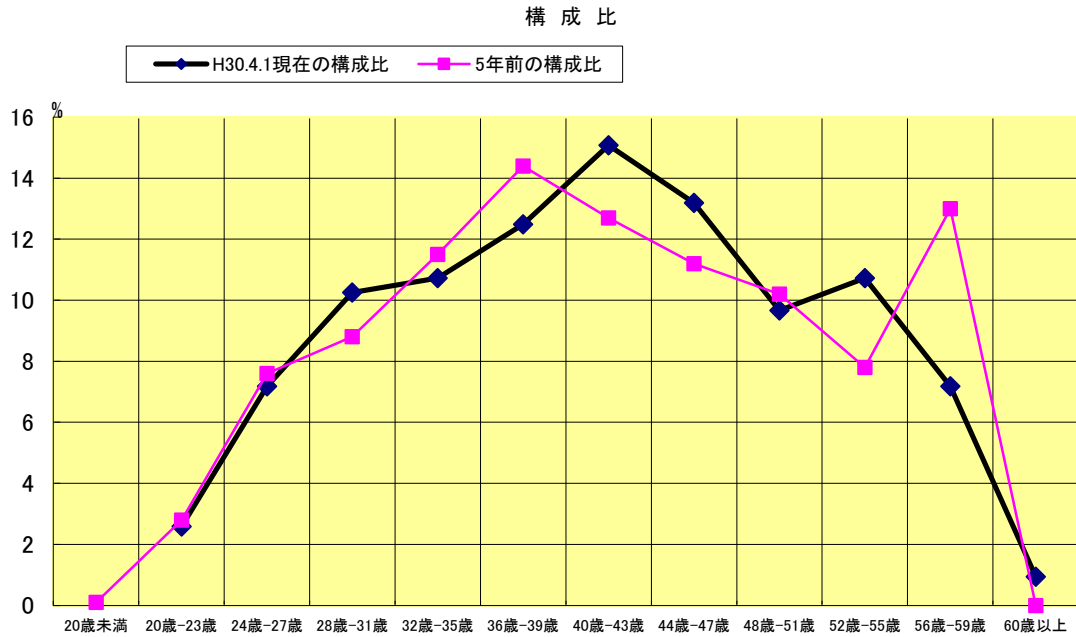
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		H29年	H30年		
福祉関係を除く 一般行政	議会	9	9	0	
	総務企画	120	123	3	組織機構改革によるもの
	税務	48	49	1	課内業務再編によるもの
	労働	4	3	△1	組織機構改革によるもの
	農林水産	29	27	△2	組織機構改革によるもの
	商工	13	22	9	組織機構改革によるもの
	土木	79	90	11	組織機構改革によるもの
	小計	302	323	21	
福祉関係	民生	116	118	2	業務量の増によるもの
	衛生	46	48	2	組織機構改革によるもの
	小計	162	166	4	
一般行政部門計		464	489	25	
教育		155	147	△8	組織機構改革によるもの
消防		119	121	2	消防体制強化によるもの
小計		274	268	△6	
公営企業等 会計部門	水道	36	36	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	50	50	0	
	小計	103	103	0	
総合計		841 [1,097]	860 [1,097]	19	※派遣職員は含まない。

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。（再任用フルタイム職員含む）

2 []内は、条例定数の合計である。

3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(3) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	21	51	95	100	90	131	123	91	89	68	0	860
構成比(%)	0.1	2.44	5.93	11.05	11.63	10.47	15.23	14.30	10.58	10.35	7.91	0.00	100.0

※再任用フルタイム職員含む

2. 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験受験者数及び最終合格者数

(一般競争試験)

職 種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
行政職Ⅰ	上 級	95	69	72.6%	11	9
	中 級	76	66	86.8%	5	3
	初 級	73	62	84.9%	3	1
行政職Ⅱ (社会福祉士)	上 級	6	4	66.7%	3	1
行政職Ⅲ (司書)	中 級	39	30	76.9%	5	2
行政職 (身体障害者対象)	初 級	5	5	100.0%	4	2
上級土木職	上 級	3	3	100.0%	1	1
上級建築職	上 級	2	2	100.0%	1	0
上級電気職	上 級	12	7	58.3%	2	2
保育士・幼稚園教諭職	中 級	44	38	86.4%	4	1
消防職 (救急救命士)	中 級	27	19	70.4%	5	2
消防職	初 級	80	67	83.8%	4	2
計		462	372	80.5%	48	26

(民間企業等職務経験者試験)

職 種	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
土木職	26	26	100.0%	10	5
建築職	12	12	100.0%	7	4
設備職	18	18	100.0%	4	0
計	56	56	100.0%	21	9

(2) 職員採用候補者試験の日程

試験区分	試験 公告日	受付期間	1次試験	1次試験 合格発表	2次試験	2次試験 合格発表
一般	H29. 7. 1	H29. 7. 18~H29. 7. 31	H29. 9. 17	H29. 10. 6	H29. 11. 11	H29. 12. 7
民間	H29. 12. 26	H30. 1. 9~H30. 1. 19	H30. 1 (書類審査)	H30. 1. 29	H30. 2. 10	H30. 2. 19

3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	(30. 3. 31) 人 123, 308	千円 55, 686, 612	千円 2, 191, 630	千円 6, 706, 935	% 12. 0	% 12. 0

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人あたりの給与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	人 738	千円 2, 694, 936	千円 313, 357	千円 1, 034, 530	千円 4, 042, 823	千円 5, 478

(注) 1 職員手当には退職手当、児童手当を含まない。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の在職者数である。(再任用フルタイム職員含む)

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

平成28年度	平成29年度	(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
95. 9%	95. 7%	

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区 分	一般行政職		現 業 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
うるま市	304, 400 円	42. 3歳	343, 900 円	53. 2歳
国	329, 845 円	43. 5歳	286, 817 円	50. 7歳

(5) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		うるま市	県
		初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	179, 200 円	179, 200 円
	高 校 卒	147, 100 円	147, 100 円
技能労務職	高 校 卒	144, 500 円	144, 500 円
	中 学 卒	136, 500 円	136, 500 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	245, 879 円	282, 529 円	320, 386 円
	高 校 卒	206, 600 円	247, 580 円	290, 250 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

※ *** : 対象者が少人数の為非表示 — : 対象者なし

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主査等 主任	係長 主査等	課長等 主幹等 課長補佐	課長等 主幹等	部長 参事	
職員数(人)	58人	84人	156人	118人	31人	57人	11人	515人
構成比(%)	11.3%	16.3%	30.3%	22.9%	6.0%	11.1%	2.1%	100.0%

(8) 期末・勤勉手当の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	うるま市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225 月分	0.900 月分	2.125 月分	1.225 月分	0.900 月分	2.125 月分
12月期	1.375 月分	0.900 月分	2.275 月分	1.375 月分	0.900 月分	2.275 月分
計	2.600 月分	1.800 月分	4.400 月分	2.600 月分	1.800 月分	4.400 月分
役職加算	有			有		

(9) 退職手当の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	うるま市		国		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支給率	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	19.670 月分	24.58688 月分
	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	28.040 月分	33.2708 月分
	勤続35年	39.758 月分	47.709 月分	39.758 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
退職時特別昇給	無		無		
1人当たり平均支給額	18,563千円		—	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(10) 職員手当の状況（平成30年4月1日現在）

特殊勤務手当	支給実績（29年度 普通会計決算）		14,204千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		40.7%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		47千円
	手当の種類		15
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当、徴税手当、福祉手当、消防職員手当
支給対象者が多い手当		消防職員手当、保育士手当、幼稚園教諭手当、災害対策要員手当	

時間外勤務手当	29年度決算 (普通会計決算)	支給総額	116,763 千円
		職員1人当たり支給年額	158 千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)
扶養手当	配偶者・その他 6,500円 子 1人につき10,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		96,321 千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同		76,644 千円
通勤手当	通勤距離が2km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~31,600円支給	同		34,904 千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	—		41,350 千円

(11) 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	893,000 円		
	副 市 長	723,000 円		
	水道事業管理者	—		
	教 育 長	652,000 円		
報 酬	議 長	473,000 円		
	副 議 長	423,000 円		
	議 員	398,000 円		
期末手当	市 長	6月期	12月期	合計
	副 市 長			
	教 育 長	1.575 月分	1.725 月分	3.3 月分
		役職加算率 15%		
退職手当	議 長	6月期	12月期	合計
	副 議 長			
	議 員	1.60 月分	1.70 月分	3.30 月分
		役職加算率 15%		
算定方法：任期4年満了の場合	市 長	給料月額×在任期間4年×500/100		
	副 市 長	給料月額×在任期間4年×300/100		
	教 育 長	給料月額×在任期間4年×250/100		

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般の職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

② 1日の勤務時間の割振り

午前8時30分から午後5時15分

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

③ 週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日(元日を除く)

③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H29.4.1~H30.3.31)

部 局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
総付与日数	18,741	5,815	4,522	1,285	358	120	92	238	31,171
行使日数	7,585	2,064	1,479	589	140	54	59	100	12,070
全期間在職職員数(人)	513	158	117	36	9	3	3	6	845
行使率(%)	40.5	35.5	32.7	45.8	39.1	45.0	64.1	42.0	38.7

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H29.4.1~H30.3.31 単位:人)

部 局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
私傷病休暇	37	19	6	5			1	2	70
出産休暇	12	4							16
看護休暇	93	12	13	7	1			2	128
介護休暇	10	6		1	1			1	19

ウ 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H29.4.1~H30.3.31 単位:人)

部 局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
育児休業	男								0
	女	21	6		1	1			29
	計	21	6		1	1			29
部分休業	男								0
	女	3							3
	計	3	0	0	0	0	0	0	3

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分（免職、休職、降任、降給）は病休による休職のみでした。任命権者別病休による休職者数の内訳は、次のとおりです。

平成29年度 (単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
病気休職	7	6	1	1				1	16

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合に行われる。

懲戒処分（戒告、減給、停職、免職） 平成29年度 (単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
戒 告	1								1
減 給									0
停 職	1		1						2
免 職									0

6. 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。平成29年度に職務専念義務の免除を受けた職員の数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数（延べ人数） (単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
職務免除許可職員数	22	16	1				1		40

※職員の間人ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を得た場合に限り従事することができることとなっています。平成29年度における営利企業従事者許可の件数は、次のとおりです。

(単位：件)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
営利企業等従事許可件数	14	4	9	1				1	29

※職員の間選挙事務従事関係は除いています。

7. 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成29年度中に実施した研修は、以下のとおりです。

※職員課対応分

研修名		回数	人数	期間	
派遣研修	県内	沖縄県実務研修	1	1	H29.4.1~H30.3.31
		沖縄県自治研修所派遣研修	24	77	H29.4.12~H29.11.30
		ゆがふう塾(中部広域)	1	2	H29.5.12~H29.11.24
		政策形成セミナー(中部広域)	1	1	H29.5.11~H30.1.26
	県外	自治大学校研修(政策専門課程・地方公会計特別研修)	1	1	H29.4.10~H29.4.14
		市町村職員中央研修所派遣研修	7	7	H29.5.22~H30.2.21
		全国市町村国際文化研修所派遣研修	11	11	H29.5.17~H30.1.26
一般研修	新規採用職員研修(前期)	2	25	H29.4.4~4.7	
	新規採用職員研修(後期)	2	23	H29.10.24~10.27	
	採用3年目研修(キャリアデザイン研修)	2	33	H29.11.9~11.10	
	採用6年目研修(タイムマネジメント・政策形成研修)	2	22	H29.12.14~12.15	
	採用9年目研修(部下力・政策形成研修)	2	26	H30.1.11~1.12	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同研修(中堅職員)	2	10	H29.7.6~7.7	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同研修(監督者)	2	10	H29.10.12~10.13	
	メンタルヘルス研修(係長級・管理者)	1	41	H29.10.4	
	人事評価制度 説明会(係長以上)	5	239	H29.7.10~7.14	
	人事評価制度 目標設定研修(係長以上)	7	223	H29.7.20~7.21、7/26~7/27	
	人事評価制度 期末評価研修(係長以上)	8	220	H30.1.16~1.19	
	接遇・コミュニケーション研修	1	40	H29.7.28	
	出向職員帰任報告会	1	52	H29.5.24	
	安全運転講習会	2	136	H29.12.20~12.21	
合計		83	1,200	—	

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況 (平成29年度)

区分	内容	対象者	受診者
職員健康診断	基本健診	全職員	87人
	人間ドック	希望者	669人

※基本健診受診対象者は、人間ドック受診者を除く全職員である。

(2) 健康相談の状況

区分	内容
産業医による健康相談	月2回(内科、精神科)の相談
看護師による健康相談	週4回健康相談室で相談、指導
メンタルヘルス専門相談員による相談	週1回健康相談室で相談

(3) 任命権者別公務災害補償の状況 (平成29年度)

区分	市長	教委	消防	水道	計
公務災害	2	5	1		8
通勤災害		1			1
計	2	6	1	0	9

(4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況 (平成29年度)

互助会に対する公費負担額(千円)	会員掛金総額(千円)	互助会会員数(人)	会員一人当たり公費負担額(円)	公費負担率(%)
【A】	【B】	【C】	【A】÷【C】	【A】÷【A+B】
15,192	30,384	853	17,810	33.3%

9. 公営企業職員（水道事業）の状況

(1) 職員給与の状況（決算数値）

ア 総費用に占める職員給与費

区分	総費用 A	純利益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	前年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	3,576,251	243,394	200,765	5.61%	5.47%

イ 職員給与費の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	36	132,998	15,714	52,053	200,765	5,577

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の在職者数である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
44.0歳	313,158円	466,235円

- (注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成30年4月1日）

うるま市水道部				一般行政職等			
支給割合				支給割合			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.225 月分	0.900 月分	6月期	1.225 月分	0.900 月分	6月期	1.225 月分
12月期	1.375 月分	0.900 月分	12月期	1.375 月分	0.900 月分	12月期	1.375 月分
計	2.600 月分	1.800 月分	計	2.600 月分	1.800 月分	計	2.600 月分

(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

うるま市水道部				一般行政職等			
支給率				支給率			
自己都合		勸奨・定年		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分

その他の加算措置
・定年前早期退職特例措置 2~20%加算

1人当たり平均支給額	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円
------------	------	------------	------

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。
※退職者なし

ウ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		60 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		2.78 %	
手当の種類（手当数）		2 種類	
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000 円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1時間 1,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	2,675 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	84 千円

オ その他の諸手当（平成30年4月1日）

区 分	内 容	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (29年度決算)
扶養手当	配偶者・その他 6,500円 子 1人につき10,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		6,222千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同		3,573千円
通勤手当	通勤距離が2km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~31,600円支給	同		1,265千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		1,920千円